

# 1 農地中間管理事業

## 〔基本方針〕

農業者の減少や耕作放棄地の拡大が加速し地域の農地が適切に利用されなくなる懸念があるため国では、農業経営基盤強化促進法等を改正。人・農地プランを「地域計画」として法定化し、農地の将来像を目標地図として明確化した上で農地バンクは、地域計画の達成に資するよう農地の集約化等を進めていくこととされたところである。

新潟県農地中間管理機構としては、国の施策と県の農地中間管理事業の推進に関する基本方針を踏まえ、県や関係機関と連携して地域計画の策定を推進するとともに、法改正に伴う新たな手続への移行を周知し体制を強化しながら、担い手への農地の集約化等を促進する。

## 〔重点推進事項〕

- 1 法改正に伴う新たな手続への円滑な移行
- 2 関連事業実施機関等との連携強化
- 3 機構事業の周知と担い手団体との連携強化
- 4 円滑な業務推進

## 〔事業計画〕

- 1 法改正に伴う新たな手続への円滑な移行
  - 地域計画の策定が進み、法改正に伴う農地貸借に係る経過措置も終了することから、業務委託先への研修会開催や市町村、農業委員会との意見交換を行いながら新たな手続についての理解を促進し、農用地利用集積等促進計画による新たな手続への円滑な移行を図る。
  - 市町村毎の業務体制を確認しながら、必要に応じて体制整備に向けた支援を行うなど、利用者が使いやすい中間管理事業となるよう体制の整備を進める。
- 2 関連事業実施機関等との連携強化
  - 「地域計画」の達成に資する農地中間管理事業の推進には、農業会議や土地改良事業団体連合会、農業協同組合中央会、農業委員会、土地改良区、JA等関連事業実施機関との連携が重要なことから、県が主催する地域計画策定推進会議や各種研修会への参加を通じて情報共有や意見交換を実施し連携の強化を図る。
- 3 機構事業の周知と担い手団体との連携強化
  - 関係農業者に対して農地中間管理事業の活用メリットを、ホームページ等を活用して引き続き解りやすく情報提供するとともに、地域計画策定後の農地の貸借手続について、地域計画策定に係る協議の場等を活用して適切に情報提供し、円滑な契約に結びつける。
  - 農業の担い手団体との連携・協力の関係を構築しながら、農地中間管理事業への理解を進め、より集約されて効率的な農業経営となるような農地中間管理事業を推進する。

#### 4 円滑な業務推進

- 計画期間の満了を迎える契約が増加することに併せ、機構関連ほ場整備事業の取組や法改正に伴う農地売買等の特例事業増加等によって新規契約が増加していくことから、業務体制のあり方や業務委託の今後の方向性について、次年度以降の対応方向を県からの指導を仰ぎながら決定する。
- 令和7年度から本格稼働する予定の新たな農地中間管理事業業務システムについて、使用方法の周知などに取り組み円滑な移行を進めながら、効率的な業務の推進を図る。
- 業務量の増大に適切に対応し、安定した賃料の受け払いが行える仕組み作りを検討する。

##### ① 農地中間管理事業

区 分		令和6年度計画			令和5年度計画		
		件数	面積(ha)	金額(千円)	件数	面積(ha)	金額(千円)
賃貸借	借入	7,500	6,000	840,000	7,500	6,000	840,000
	貸付	4,000	6,000	840,000	4,000	6,000	840,000

##### ② 農地売買等事業

区 分		令和6年度計画			令和5年度計画		
		件数	面積(ha)	金額(千円)	件数	面積(ha)	金額(千円)
売 買	買入	40	10	16,000	70	15	24,000
	売渡	25	10	16,000	30	15	24,000

## 2 分 収 林 整 備 事 業

### 〔基本方針〕

第11次5カ年計画に基づき、長伐期・針広混交林化に向けた適正な森林の管理を進めながら、利用間伐事業やカーボン・オフセット事業の取組みで利益の拡大を図る。

### 〔重点推進事項〕

- 1 収益の確保・増大
  - ・利用間伐事業、カーボン・オフセット事業
- 2 効率的・効果的な森林整備の実施
  - ・適正な保育事業（除間伐、枝打ち等）
- 3 長伐期・針広混交林化の推進
  - ・契約変更（分収林等施業転換推進事業）の取組

### 〔事業計画〕

- 1 利用間伐事業
 

効果的な森林作業道の整備や繁忙期を避けた時期の事業発注、複数年にわたる契約など事業者が受注しやすい環境づくりを引き続き進め、実施面積の拡大を図る。
- 2 保育事業
 

施業基準に即した整備を基本に現場状況に応じて実施するとともにあらかじめ事業計画量及び発注時期をホームページに掲載し、事業者への周知を行う。
- 3 カーボン・オフセット事業
 

経済団体や企業等への販売促進活動等で制度周知や販売拡大を図るとともに、ENEOS(株)との連携協定に基づきJクレジット発行に向け調査（モニタリング）を行う。
- 4 契約変更業務（分収林等施業転換推進事業）
 

契約満了日が近い団地から順次、宛先不明者や無回答者に対して再調査を行う。また、不同意者等については繰り返し説明し承諾を得るように努める。  
変更契約に伴い、地上権設定（登記等）業務を進める。

事業名	作業種	令和6年度計画	令和5年度計画
利用間伐	企画提案型	185(84) ha	175(73) ha
保育事業	除間伐(つる切り含む)	105(61)	120(96)
	枝打ち	18(10)	26(24)
計		123(71) ha	146(120) ha
附帯施設	森林作業道開設	17,500 (9,900)	16,670 (8,310)
	作業路補修	1,850	1,748
	林業専用道開設	550	542
計		19,900 m	18,960 m
「トキの森」整備事業	発行クレジット販売	320 t	320 t
企業の森づくり活動		0.2 ha	0.2 ha
分収林等施業転換推進事業	契約者数	400 件	400 件
	契約面積	350 ha	350 ha

※（）は、一部事業予算の前年度繰越（3月発注含む）

### 3 農業経営相談事業

#### 〔基本方針〕

農業経営の改善、法人化や農業経営の円滑な継承等の多様な経営課題の解決を支援する体制（農業経営・就農支援センター）を強化するとともに、経営課題の解決に意欲的に取り組む農業者を「重点支援対象者」として設定し、農業者が創意工夫を活かした農業経営を展開できるよう、経営相談や経営分析・診断、専門家の派遣、経営セミナーの開催等の取組を行う。

#### 〔重点推進事項〕

重点支援対象者に対する経営診断の実施、経営戦略の策定及び戦略目標の達成に向けた専門家派遣等により、安定した農業経営の確立を目指す。

- 1 重点支援対象者の選定
- 2 専門家派遣及び活用による経営改善目標の達成支援強化
- 3 セミナー・個別相談会の参加者拡大による啓発

#### 〔事業計画〕

- 1 重点支援対象者の選定  
県地域振興局等と連携し、法人化や経営継承、会計・税務、就業者の確保・定着に向けた労務管理などに課題を持ち、経営改善に意欲的な農業者に対し、専門家派遣事業のPRを早期に行い、重点支援対象者の確保を図る。
- 2 専門家派遣及び活用による経営改善目標の達成支援強化
  - 重点支援対象者の経営改善目標の達成に向けて、地域の伴走支援チームが総合的に課題を解決するための専門家派遣計画の策定を促す。
  - デジタル技術を活用した農業生産システムの改善、生産工程管理手法（GAP）の導入支援など、新たな支援ニーズにも対応できる専門家の登録を進める。
  - 経営セミナー時の個別相談会から専門家派遣に繋がる事例が多いことから、農業者のニーズに合ったセミナーを開催する。
- 3 セミナー・個別相談会の開催
  - アンケートでの要望や満足度の高かった法人の経営管理・マネージメントなどの先進事例、人材育成などのテーマの他、法律の改正に伴う労務管理のセミナーを5回開催する。
  - 早めの開催とPRに努め、個別相談会はジャンルを問わずに相談者を募集する。

活 動 内 容	令和6年度計画	令和5年度計画
農業経営・就農支援センターの設置・運営	通年	通年
重点支援対象者の選定数	150 経営体	150 経営体
経営診断の実施件数	150 件	150 件
法人化により経営発展に取り組む経営体数	35 経営体	—
専門家の派遣件数（延べ）	120 件	120 件
個別相談会の開催数	8 回	8 回

\* 国予算内示前の計画のため、変更の可能性がある

## 4 農山漁村発イノベーションサポートセンター事業

### 〔基本方針〕

農山漁村発イノベーションサポートセンター事業として、農山漁村における多様な地域資源を活用し新たな事業創出や付加価値向上に取り組む農林漁業者及び農林漁業者と連携する事業体を対象に、地域プランナーを派遣し支援等を行う。

### 〔重点推進事項〕

- 1 事業内容の周知と支援対象者（事業体等）の選定
- 2 外部有識者による地域支援検証委員会（以下地域委員会という）の設置と事業進行管理の徹底
- 3 地域プランナーの登録と支援対象者への計画的な派遣

### 〔事業計画〕

- 1 事業周知と支援対象者の選定
  - 農山漁村発イノベーションサポートセンター事業についてホームページ等で情報を発信する。
  - 県地域振興局を始め市町村、JA、商工会等と連携しながら、定量的な経営改善目標を掲げる意欲的な農業者、事業体を支援対象者として選定する。
- 2 地域委員会の設置と円滑な運営
  - 学識経験者等を委員とする地域委員会を設置し、定期的に開催する。
  - 地域委員会において、地域プランナー派遣による経営改善支援効果を検証するとともに、経営改善戦略の点検・評価等を行う。
- 3 地域プランナーの登録と支援対象者への派遣
  - 支援対象者の多様なニーズに対応するため、デジタル技術、バリューチェーンや経営分析・診断、食品衛生管理、知的財産、地域活性化など特定の専門知識・技術・経験を有する者を地域プランナーとして登録する。
  - 地域プランナーを派遣し、地域資源を活用した新たな事業創出や付加価値向上の取り組みを支援し、事業体の経営改善目標の早期達成を目指す。

活 動 内 容	*令和6年度計画	令和5年度計画
支援対象数*	22 経営体	12 経営体
地域委員会の開催	毎月	毎月
プランナー派遣回数	66 回程度	60 回程度

\*国予算内示前の計画のため、変更の可能性がある。

## 5 青年農業者等確保育成事業

### 〔基本方針〕

新規就農・就業者の確保・定着と地域農業リーダーの育成に向けて、関係機関・団体等と綿密に連携し、就農・就業支援活動等を展開する。

### 〔重点推進事項〕

- 1 県内就農・就業相談会の企画・運営と県外相談イベントへの積極参加
- 2 就農・就業関連情報の積極発信
- 3 関係機関・団体との連携による就農・就業支援体制の強化
- 4 地域農業リーダーの育成に向けた組織活動支援の強化

### 〔事業計画〕

- 1 就農・就業相談会の企画・運営及び積極参加
  - ・「新規就農チャレンジフェア」「個別総合相談会」など県内相談会の企画・運営と「新・農業人フェア」「マイナビ農業FEST」など県外相談イベントへの積極参加
  - ・先進農家体験研修への参加誘導と体験研修を通じた農業理解の促進
  - ・求人登録情報活用による就業希望者と農業法人・産地等とのマッチング支援
- 2 就農・就業関連情報の積極発信
  - ・メルマガ登録者の拡大（1,400人以上）
  - ・HPやメルマガ等による本県農業の魅力や相談会開催情報等の発信（メルマガ配信：20回）
- 3 関係機関・団体等との連携強化
  - ・円滑な事業推進に向け、国・県・団体等による連携会議を定期開催（5回／年）
- 4 地域農業リーダーの育成
  - ・地域農業リーダーの育成に向け、新潟県指導農業士会活動を支援

	令和6年度計画	令和5年度計画
就農相談件数	120件（相談カルテ整備件数）	120件（相談カルテ整備件数）
就農相談会開催	16回 （県内：*7回、県外：9回） *うち4回は林業と共同開催	16回 （県内：*7回、県外：9回） *うち4回は林業と共同開催
〔広報〕 ・ホームページ管理 ・メルマガ配信	随時（就農・就業関連情報の掲載） 20回×1,400人	随時（就農・就業関連情報の掲載） 20回×1,400人
〔受入体制〕 ・求人調査 ・受入登録農家 ・体験研修受入	4回（5, 8, 11, 2月）×500法人 200人 15人	4回（5, 8, 11, 2月）×500法人 200人 25人
業務推進会議開催	5回	5回
農業者組織活動支援	20回	20回

## 6 林業労働力確保推進事業

### 〔基本方針〕

林業事業体の育成及び新規就業者の確保・育成を図り、林業生産性の向上による適正な森林整備を推進するため、各種支援事業を実施する。

### 〔重点推進事項〕

- 1 就業希望者の就職相談・就職先紹介、研修等のきめ細やかな支援により、就業者の確保・育成に努める。
- 2 林業就業者への研修等により業務に必要な知識・技術習得を図りキャリアアップを支援する。
- 3 素材生産拡大等の意欲のある経営体に対して専門家による派遣指導等を実施し、経営能力の高い林業経営体の育成を支援する。
- 4 安定した事業量を確保し低コストで収益性の高い林業を可能とするため、集約化を進める森林施業プランナーの養成及び高性能林業機械オペレーターのレベルアップを図る。

### 〔事業計画〕

#### 1 森林整備担い手対策事業（基金事業）

林業事業体の雇用環境の改善と生産性の向上を推進するため、各種研修会等で技術の取得を支援することにより、林業労働力の確保、育成及び安全衛生対策を促進していく。

項 目	令和6年度計画	令和5年度計画
・労働環境整備促進事業	健康保険掛金助成 安全衛生活動経費助成 就労環境改善指導支援	健康保険掛金助成 安全衛生活動経費助成 就労環境改善指導支援
・林業機械化促進事業	リース・レンタル助成 80台	リース・レンタル助成 80台
・森林施業プランナー育成事業	育成研修助成	育成研修助成
・フォレストワーカー育成事業	育成研修助成 フォレストワーカー等研修交流支援 現場指導者育成研修助成	育成研修助成 フォレストワーカー等研修交流支援 現場指導者育成研修助成
・にいがた緑の担い手育成・顕彰事業	林業体験講習支援 フォレストリーダー等キャリアアップ支援 技能講習等支援	林業体験講習支援 フォレストリーダー等キャリアアップ支援 技能講習等支援
・山の守り手育成推進事業	担い手育成、労働力確保広報活動支援等	担い手育成、労働力確保広報活動支援等

#### 2 にいがたフォレスト・ワーク支援事業

林業事業体の経営改善と林業労働力の確保・育成を図ることにより、林業生産性の向上と県産材の安定供給体制及び労働安全衛生を確立する。

項 目	令和6年度計画	令和5年度計画
・フォレストワーカー育成研修	1年目 5人 2年目 9人	1年目 5人 2年目 7人
・森林施業プランナー育成研修	一次 10人	一次 10人
・オペレーターレベルアップ研修	10人	10人
・林業体験講習	2回 20人	2回 20人
・現場指導者育成研修	1回 10人	1回 10人
・新規参入者普及啓発（廃止）	—	1回 10社
・雇用管理改善トップセミナー	1回 30人	1回 30人

### 3 林業雇用管理改善事業

林業労働力の確保を推進するため、林業事業者に対する雇用管理の改善等の相談指導を行う。

項 目	令和 6 年度計画	令和 5 年度計画
・ 林業事業者等の指導相談	事業者数 30	事業者数 30
・ 雇用管理セミナー	1 回	1 回

### 4 林業就業促進資金貸付事業

林業事業者に対し、林業に新たに就業する者の受け入れの円滑化を図るための資金を貸し付ける。

項 目	令和 6 年度計画	令和 5 年度計画
・ 無利子資金の貸付	2 事業者 300 千円	2 事業者 300 千円

### 5 林業就業支援事業

林業に就業を希望する求職者に対し、森林・林業に関する知識、刈払機・チェーンソー等の実技、現場研修などの講習を行う。

項 目	令和 6 年度計画	令和 5 年度計画
・ 林業就業支援講習	10日間コース 1 回 10人	12日間コース 1 回 15人
	3日間コース 1 回 10人	4日間コース 1 回 10人

### 6 「緑の雇用」担い手確保支援事業

林業事業者の新規就業者に対して、実践に役立つ専門知識を習得させるための研修及び5年以上の就業経験と一定の技術水準を有し現場管理を行う者に対して、担当現場の効率的運営に必要な知識・技術・技能を習得させるキャリアアップ研修を実施する。

項 目	令和 6 年度計画	令和 5 年度計画
・ F W (林業作業士) 研修	1 年目 20人 2 年目 19人 3 年目 17人	1 年目 22人 2 年目 20人 3 年目 15人
・ F L (現場管理責任者) 研修	10人	19人
・ 就業前マッチング支援	1 日コース 1 回 10人	1 日コース 1 回 10人

### 7 林業機械整備事業

林業事業者に対し、林業機械を貸し付け、機械化による低コスト間伐の推進を図る。

項 目	令和 6 年度計画	令和 5 年度計画
・ 林業機械貸付	21台 延2,500日	20台 延2,450日

### 8 地域林政アドバイザー活用促進事業

専門技術者等の確保が困難な市町村に対して、地域林政アドバイザーを派遣し新たな森林管理システムの市町村実施体制を支援する。

項 目	令和 6 年度計画	令和 5 年度計画
・ 地域林政アドバイザー派遣指導等	14 市町村	20 市町村

9 無料職業紹介事業（にいがたグリーンワークセンター）

農業部門と連携して無料職業紹介事業を実施し、林業への新規就業者の確保を図る。

項 目	令和 6 年度計画	令和 5 年度計画
・ 就業相談会開催	16 回 （うち共同開催 4 回）	14 回 （うち共同開催 4 回）
・ 相談件数	120 件	120 件

収 支 予 算 書 (資金ベース)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
公益目的事業会計	5,642,835	5,108,058	534,777
農地中間管理事業収入	5,014,025	4,471,262	542,763
農地売買等事業収入	24,618	32,700	△ 8,082
分収林整備事業収入	449,776	445,991	3,785
農業経営相談事業収入	22,195	17,163	5,032
農山漁村発イノベーションセンター事業収入	9,419	11,295	△ 1,876
青年農業者等確保育成事業収入	19,363	18,638	725
林業労働力確保推進事業収入	103,439	111,009	△ 7,570
法人会計	0	0	0
事業活動収入計	5,642,835	5,108,058	534,777
2 事業活動支出			
公益目的事業会計	5,633,857	5,104,011	529,846
農地中間管理事業支出	4,966,253	4,428,805	537,448
農地売買等事業支出	25,759	33,870	△ 8,111
分収林整備事業支出	488,141	485,131	3,010
農業経営相談事業支出	22,195	17,163	5,032
農山漁村発イノベーションセンター事業支出	9,419	11,295	△ 1,876
青年農業者等確保育成事業支出	18,651	16,738	1,913
林業労働力確保推進事業支出	103,439	111,009	△ 7,570
法人会計	0	0	0
事業活動支出計	5,633,857	5,104,011	529,846
事業活動収支差額	8,978	4,047	4,931
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
基本財産投資有価証券償還収入	0	26,400	△ 26,400
投資有価証券償還収入	0	200,000	△ 200,000
投資活動収入計	0	226,400	△ 226,400
2 投資活動支出			
基本財産投資有価証券取得支出	0	26,400	△ 26,400
投資有価証券取得支出	0	200,000	△ 200,000
特定資産取得支出	8,054	4,571	3,483
固定資産取得支出	160	0	160
投資活動支出計	8,214	230,971	△ 222,757
投資活動収支差額	△ 8,214	△ 4,571	△ 3,643
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
借入金収入	937,523	917,040	20,483
財務活動収入計	937,523	917,040	20,483
2 財務活動支出			
借入金返済支出	886,121	870,382	15,739
財務活動支出計	886,121	870,382	15,739
財務活動収支差額	51,402	46,658	4,744
IV 予備費支出	8,000	8,000	0
当期収支差額	44,166	38,134	6,032
前期繰越収支差額	554,685	493,132	61,553
次期繰越収支差額	598,851	531,266	67,585

収支予算書内訳表（資金ベース）  
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額 ①=⑫+⑬	前年度予算額 ②	増 減 ③=①-②	農地中間管理事業		小計 ⑥=④+⑤	分収林整備事業 ⑦	農業経営・就農支援センター			林業労働力 確保推進事業 ⑪	公益目的 事業会計 ⑫=⑥~⑪	法人会計 ⑬
				農地中間 管理事業 ④	農地売買 等事業 ⑤			農業経営 相談事業 ⑧	農山漁村発 達・イノベーション センター事業 ⑨	青年農業者等 確保育成事業 ⑩			
I 事業活動収支の部													
1 事業活動収入													
基本財産運用収入	369	158	211	0	0	0	369	0	0	0	0	369	0
基本財産利息収入	369	158	211				369					369	
特定資産運用収入	21,001	21,005	△ 4	0	0	0	1	0	0	0	21,000	21,001	0
特定資産利息収入	21,001	21,005	△ 4				1				21,000	21,001	
事業収入	5,007,800	4,478,103	529,697	4,777,154	16,000	4,793,154	115,738	22,195	9,419	2,247	65,047	5,007,800	0
事業収入（売渡）	16,000	24,000	△ 8,000		16,000	16,000						16,000	
事業収入（貸付）	4,777,154	4,245,689	531,465	4,777,154		4,777,154						4,777,154	
事業収入（間伐・補償金等）	106,538	99,714	6,824				106,538					106,538	
事業収入（貸付金償還）	872	1,830	△ 958							872		872	
事業収入（林業機械貸付）	34,000	34,000	0								34,000	34,000	
受託事業収入	73,236	72,870	366				9,200	22,195	9,419	1,375	31,047	73,236	
補助金等収入	565,443	565,661	△ 218	189,099	8,170	197,269	333,667	0	0	17,115	17,392	565,443	0
補助金収入	421,243	411,646	9,597	186,949	8,170	195,119	208,709			17,115	300	421,243	
補助金収入（借入地管理）	2,150	1,466	684	2,150		2,150						2,150	
補助金収入（人件費のみ対象）	1,303	1,303	0				1,303					1,303	
補助金収入（利息補助金）	96,189	104,466	△ 8,277				96,189					96,189	
交付金収入	30,842	30,949	△ 107				13,750				17,092	30,842	
助成金収入	13,716	15,831	△ 2,115				13,716					13,716	
その他収入	48,220	43,129	5,091	47,772	448	48,220	0	0	0	0	0	48,220	0
その他収入（手数料）	48,220	43,129	5,091	47,772	448	48,220						48,220	
雑収入	2	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	2	0
受取利息	2	2	0				1			1		2	
事業活動収入計	5,642,835	5,108,058	534,777	5,014,025	24,618	5,038,643	449,776	22,195	9,419	19,363	103,439	5,642,835	0
2 事業活動支出													
事業費支出	5,626,216	5,095,965	530,251	4,964,329	24,116	4,988,445	485,668	22,037	9,320	18,512	102,234	5,626,216	0
直接事業費支出	5,485,212	4,945,903	539,309	4,964,329	24,016	4,988,345	362,164	22,037	9,320	18,512	84,834	5,485,212	0
事業費支出（買入）	16,000	24,000	△ 8,000		16,000	16,000						16,000	
事業費支出（借入）	4,777,154	4,245,689	531,465	4,777,154		4,777,154						4,777,154	
事業費支出（借入地管理）	2,150	1,466	684	2,150		2,150						2,150	
事業費支出（保育）	41,066	48,955	△ 7,889				41,066					41,066	
事業費支出（利用間伐）	134,199	126,116	8,083				134,199					134,199	
事業費支出（附帯施設）	40,035	38,110	1,925				40,035					40,035	
事業費支出（利用間伐雑費等）	61,622	57,514	4,108				61,622					61,622	
事業費支出（路網整備）	13,750	13,550	200				13,750					13,750	
事業費支出（施業転換推進事業負担金）	4,600	2,900	1,700				4,600					4,600	
事業費支出（就業促進資金貸付）	300	300	0								300	300	
事業費支出（林業機械修繕）	22,000	20,000	2,000								22,000	22,000	
人件費支出	170,628	157,491	13,137	56,869	2,979	59,848	53,875	11,011	4,493	11,480	29,921	170,628	0
事務費支出	201,708	209,812	△ 8,104	128,156	5,037	133,193	13,017	11,026	4,827	7,032	32,613	201,708	0
間接事業費支出	28,270	27,984	286				10,870				17,400	28,270	
事業借入金支払利息	112,734	122,078	△ 9,344		100	100	112,634					112,734	
管理費支出	7,641	8,046	△ 405	1,924	1,643	3,567	2,473	158	99	139	1,205	7,641	0
人件費支出	3,109	2,870	239	1,543	65	1,608	1,501	0	0	0	0	3,109	0
事務費支出	4,532	5,176	△ 644	381	1,578	1,959	972	158	99	139	1,205	4,532	0
事業活動支出計	5,633,857	5,104,011	529,846	4,966,253	25,759	4,992,012	488,141	22,195	9,419	18,651	103,439	5,633,857	0
事業活動収支差額	8,978	4,047	4,931	47,772	△ 1,141	46,631	△ 38,365	0	0	712	0	8,978	0
II 投資活動収支の部													
1 投資活動収入													
基本財産投資有価証券償還収入	0	26,400	△ 26,400									0	
投資有価証券償還収入	0	200,000	△ 200,000									0	
投資活動収入計	0	226,400	△ 226,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 投資活動支出													
基本財産投資有価証券取得支出	0	26,400	△ 26,400									0	
投資有価証券取得支出	0	200,000	△ 200,000									0	
特定資産取得支出	8,054	4,571	3,483		1,428	1,428	6,519				107	8,054	
固定資産取得支出	160	0	160							160		160	
投資活動支出計	8,214	230,971	△ 222,757	0	1,428	1,428	6,519	0	0	160	107	8,214	0
投資活動収支差額	△ 8,214	△ 4,571	△ 3,643	0	△ 1,428	△ 1,428	△ 6,519	0	0	△ 160	△ 107	△ 8,214	0
III 財務活動収支の部													
1 財務活動収入													
借入金収入	937,523	917,040	20,483	86,505	8,170	94,675	842,848	0	0	0	0	937,523	0
短期借入金収入	323,724	320,707	3,017	86,505	8,170	94,675	229,049					323,724	
長期借入金収入	613,799	596,333	17,466				613,799					613,799	
財務活動収入計	937,523	917,040	20,483	86,505	8,170	94,675	842,848	0	0	0	0	937,523	0
2 財務活動支出													
借入金返済支出	886,121	870,382	15,739	86,505	8,170	94,675	791,446	0	0	0	0	886,121	0
短期借入金返済支出	323,724	320,707	3,017	86,505	8,170	94,675	229,049					323,724	
長期借入金返済支出	562,397	549,675	12,722				562,397					562,397	
財務活動支出計	886,121	870,382	15,739	86,505	8,170	94,675	791,446	0	0	0	0	886,121	0
財務活動収支差額	51,402	46,658	4,744	0	0	0	51,402	0	0	0	0	51,402	0
IV 予備費支出	8,000	8,000	0				8,000					8,000	
当期収支差額	44,166	38,134	6,032	47,772	△ 2,569	45,203	△ 1,482	0	0	552	△ 107	44,166	0
前期繰越収支差額	554,685	493,132	61,553	237,444	65,507	302,951	171,132	0	0	8,604	71,729	554,416	269
次期繰越収支差額	598,851	531,266	67,585	285,216	62,938	348,154	169,650	0	0	9,156	71,622	598,582	269

収 支 予 算 書 (損益ベース)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
<b>公益目的事業会計</b>	<b>5,637,164</b>	<b>5,101,507</b>	<b>535,657</b>
農地中間管理事業収益	5,012,101	4,469,349	542,752
農地売買等事業収益	24,464	32,560	△ 8,096
分収林整備事業収益	448,019	444,289	3,730
農業経営相談事業収益	22,037	16,983	5,054
農山漁村発イノベーションサポートセンター事業収益	9,320	11,196	△ 1,876
青年農業者等確保育成事業収益	18,352	16,707	1,645
林業労働力確保推進事業収益	102,871	110,423	△ 7,552
<b>法人会計</b>	<b>4,799</b>	<b>4,721</b>	<b>78</b>
<b>経常収益計</b>	<b>5,641,963</b>	<b>5,106,228</b>	<b>535,735</b>
(2) 経常費用			
<b>公益目的事業会計</b>	<b>5,639,103</b>	<b>5,106,394</b>	<b>532,709</b>
農地中間管理事業費	4,964,414	4,426,977	537,437
農地売買等事業費	27,830	34,527	△ 6,697
分収林整備事業費	488,651	486,878	1,773
農業経営相談事業費	22,042	16,988	5,054
農山漁村発イノベーションサポートセンター事業費	9,325	11,201	△ 1,876
青年農業者等確保育成事業費	18,517	16,642	1,875
林業労働力確保推進事業費	108,324	113,181	△ 4,857
<b>法人会計</b>	<b>4,804</b>	<b>4,726</b>	<b>78</b>
<b>経常費用計</b>	<b>5,643,907</b>	<b>5,111,120</b>	<b>532,787</b>
森林資産勘定振替前当期経常増減額	△ 1,944	△ 4,892	2,948
森林資産勘定振替額	40,632	42,589	△ 1,957
当期経常増減額	38,688	37,697	991
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(2) 経常外費用			
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	38,688	37,697	991
当期一般正味財産増減額	38,688	37,697	991
一般正味財産期首残高	2,510,885	2,526,999	△ 16,114
一般正味財産期末残高	2,549,573	2,564,696	△ 15,123
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△ 678	△ 1,107	429
指定正味財産期首残高	688	1,795	△ 1,107
指定正味財産期末残高	10	688	△ 678
III 正味財産期末残高	2,549,583	2,565,384	△ 15,801

収支予算書内訳表（損益ベース）  
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	農地中間管理事業		小 計	分収林整備事業	農業経営・就農支援センター			林業労働力 確保推進事業	公益目的事業 合 計	法人会計	内部取引 の 消 去	
				農地中間 管理事業	農地売買 等事業			農業経営 相談事業	農山漁村発(バ)ンション ポ)ートセンター事業	青年農業者等 確保育成事業					
I 一般正味財産増減の部															
1 経常増減の部															
(1) 経常収益															
<b>基本財産運用益</b>	<b>369</b>	<b>158</b>	<b>211</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>369</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>369</b>	<b>0</b>		
基本財産受取利息	369	158	211				369					369			
<b>特定資産運用益</b>	<b>21,001</b>	<b>21,005</b>	<b>△ 4</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>21,000</b>	<b>21,001</b>	<b>0</b>		
特定資産受取利息	21,001	21,005	△ 4				1				21,000	21,001			
<b>事業収益</b>	<b>5,055,148</b>	<b>4,519,402</b>	<b>535,746</b>	<b>4,824,926</b>	<b>16,448</b>	<b>4,841,374</b>	<b>113,981</b>	<b>22,037</b>	<b>9,320</b>	<b>1,375</b>	<b>64,479</b>	<b>5,052,566</b>	<b>2,582</b>		
事業収益	4,933,692	4,403,403	530,289	4,777,154	16,000	4,793,154	104,781			0	33,432	4,931,367	2,325		
販売資産売却収益	44,800	44,800	0		16,000	16,000	4,800					20,800			
小作料収益	4,777,154	4,245,689	531,465	4,777,154		4,777,154						4,777,154			
間伐収益	99,738	92,914	6,824				97,981					97,981	1,757		
補償金収益	2,000	2,000	0				2,000					2,000			
機械貸付収益	34,000	34,000	0								33,432	33,432	568		
償還金収益	0	0	0									0			
受託事業収益	73,236	72,870	366				9,200	22,037	9,320	1,375	31,047	72,979	257		
その他の事業収益	48,220	43,129	5,091	47,772	448	48,220						48,220			
その他収益(手数料)	48,220	43,129	5,091	47,772	448	48,220						48,220			
<b>受取補助金等</b>	<b>565,443</b>	<b>565,661</b>	<b>△ 218</b>	<b>187,175</b>	<b>8,016</b>	<b>195,191</b>	<b>333,667</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>16,976</b>	<b>17,392</b>	<b>563,226</b>	<b>2,217</b>		
補助金	520,885	518,881	2,004	187,175	8,016	195,191	306,201			16,976	300	518,668	2,217		
交付金	30,842	30,949	△ 107				13,750				17,092	30,842			
助成金	13,716	15,831	△ 2,115				13,716					13,716			
<b>雑収益</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>0</b>		
受取利息	2	2	0				1			1		2			
<b>経常収益計</b>	<b>5,641,963</b>	<b>5,106,228</b>	<b>535,735</b>	<b>5,012,101</b>	<b>24,464</b>	<b>5,036,565</b>	<b>448,019</b>	<b>22,037</b>	<b>9,320</b>	<b>18,352</b>	<b>102,871</b>	<b>5,637,164</b>	<b>4,799</b>		
(2) 経常費用															
<b>事業費</b>	<b>5,636,144</b>	<b>5,103,074</b>	<b>533,070</b>	<b>4,964,414</b>	<b>26,341</b>	<b>4,990,755</b>	<b>487,813</b>	<b>22,042</b>	<b>9,325</b>	<b>18,517</b>	<b>107,687</b>	<b>5,636,139</b>	<b>5</b>		
直接事業費	5,495,140	4,953,012	542,128	4,964,414	26,241	4,990,655	364,309	22,042	9,325	18,517	90,287	5,495,135	5		
販売資産原価	16,000	24,000	△ 8,000		16,000	16,000						16,000			
小作料	4,777,154	4,245,689	531,465	4,777,154		4,777,154						4,777,154			
農地中間管理事業費	2,150	1,466	684	2,150		2,150						2,150			
保育費委託料	41,066	48,955	△ 7,889				41,066					41,066			
利用間伐事業費	134,199	126,116	8,083				134,199					134,199			
付帯施設費委託料	40,035	38,110	1,925				40,035					40,035			
利用間伐事業雑費	61,622	57,514	4,108				61,622					61,622			
路網整備委託料	13,750	13,550	200				13,750					13,750			
施業転換推進事業負担金	4,600	2,900	1,700				4,600					4,600			
農業経営法人化支援事業費	0	0	0									0			
林業就業促進資金貸付事業費	300	300	0								300	300			
林業機械修繕	22,000	20,000	2,000								22,000	22,000			
人件費	172,854	161,289	11,565	56,869	4,407	61,276	54,673	11,011	4,493	11,480	29,921	172,854			
事務経費	201,964	208,372	△ 6,408	128,156	5,037	133,193	13,273	11,026	4,827	7,032	32,613	201,964			
減価償却費	7,446	4,751	2,695	85	797	882	1,091	5	5	5	5,453	7,441	5		
間接事業費	28,270	27,984	286				10,870				17,400	28,270			
分収交付金	10,870	10,084	786				10,870					10,870			
助成金	17,400	17,900	△ 500								17,400	17,400			
事業借入金支払利息	112,734	122,078	△ 9,344		100	100	112,634					112,734			
<b>管理費</b>	<b>7,763</b>	<b>8,046</b>	<b>△ 283</b>	<b>0</b>	<b>1,489</b>	<b>1,489</b>	<b>838</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>637</b>	<b>2,964</b>	<b>4,799</b>		
人件費	3,109	2,870	239		0	0						0	3,109		
事務経費	4,654	5,176	△ 522		1,489	1,489	838				637	2,964	1,690		
<b>経常費用計</b>	<b>5,643,907</b>	<b>5,111,120</b>	<b>532,787</b>	<b>4,964,414</b>	<b>27,830</b>	<b>4,992,244</b>	<b>488,651</b>	<b>22,042</b>	<b>9,325</b>	<b>18,517</b>	<b>108,324</b>	<b>5,639,103</b>	<b>4,804</b>		
森林資産勘定振替前当期経常増減額	△ 1,944	△ 4,892	2,948	47,687	△ 3,366	44,321	△ 40,632	△ 5	△ 5	△ 165	△ 5,453	△ 1,939	△ 5		
森林資産勘定振替額	40,632	42,589	△ 1,957				40,632					40,632			
当期経常増減額	38,688	37,697	991	47,687	△ 3,366	44,321	0	△ 5	△ 5	△ 165	△ 5,453	38,693	△ 5		
2 経常外増減の部															
(1) 経常外収益															
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		
(2) 経常外費用															
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
税引前当期一般正味財産増減額	38,688	37,697	991	47,687	△ 3,366	44,321	0	△ 5	△ 5	△ 165	△ 5,453	38,693	△ 5		
当期一般正味財産増減額	38,688	37,697	991	47,687	△ 3,366	44,321	0	△ 5	△ 5	△ 165	△ 5,453	38,693	△ 5		
一般正味財産期首残高	2,510,885	2,526,999	△ 16,114	236,419	84,524	320,943	123,377	12	12	5,174	2,061,098	2,510,616	269		
一般正味財産期末残高	2,549,573	2,564,696	△ 15,123	284,106	81,158	365,264	123,377	7	7	5,009	2,055,645	2,549,309	264		
II 指定正味財産増減の部															
当期指定正味財産増減額	△ 678	△ 1,107	429	0	0	0	0	0	0	0	△ 678	△ 678	0		
指定正味財産期首残高	688	1,795	△ 1,107	0	0	0	0	0	0	0	688	688	0		
指定正味財産期末残高	10	688	△ 678	0	0	0	0	0	0	0	10	10	0		
III 正味財産期末残高	2,549,583	2,565,384	△ 15,801	284,106	81,158	365,264	123,377	7	7	5,009	2,055,655	2,549,319	264		